

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第117期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 玄哉
【本店の所在の場所】	茨城県古河市鴻巣758番地
【電話番号】	0280(48)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 CFO(兼)財務本部長 佐々木 宗俊
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市鴻巣758番地
【電話番号】	0280(48)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 CFO(兼)財務本部長 佐々木 宗俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	74,555	81,094	156,814
経常利益 (百万円)	2,925	2,156	7,296
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,333	1,153	4,216
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,364	3,616	10,417
純資産額 (百万円)	44,680	50,600	48,288
総資産額 (百万円)	104,653	113,311	111,245
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.98	32.22	117.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	41.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,428	6,926	10,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,432	4,249	7,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,387	4,722	743
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	12,543	16,417	17,653

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 純資産額に、取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第117期中間連結会計期間の期首から適用しており、第116期中間連結会計期間及び第116期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを準用しております。この結果、第117期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では物価高騰の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、歴史的な円安が進行した後、急速に円高に転じる不安定な為替相場等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国ではインフレの進行や金融引き締めが続く中で景気減速懸念が高まりましたが、底堅い雇用情勢や好調を維持する個人消費等を背景に堅調に推移しました。中国は不動産市場が低迷する中、物価の下落及び消費の回復の遅れが続いており、景気は低調に推移しました。欧州は、景気は依然として低迷している中で底打ちの動きもありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び資材価格の高騰に加え中東情勢の緊張の長期化など不確実な情勢が継続しております。アジアについては、中国経済の低迷の影響を受けつつあるも観光業の回復や電子産業の好調が成長を後押し、景気は底堅く推移しております。

当社グループが属する自動車業界につきましては、国内について認証不正問題により一部の車種の出荷停止などの影響が生じましたが、半導体不足による減産影響も軽減し、自動車生産台数は前期に対し増加し、海外についても強弱はあるものの総じて自動車販売が増加しております。その一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まり及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化がサプライチェーンの混乱を招く可能性があるなど依然として先行き不透明な状況が継続しています。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は1,133億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億66百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少12億36百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億14百万円、仕掛品の増加3億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億81百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加14億38百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加21億27百万円、株価下落に伴う有価証券評価差額の減少による投資有価証券の減少10億79百万円等であります。

負債の合計は627億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加9億46百万円、未払金の増加6億31百万円、未払費用等のその他流動負債の増加9億82百万円、長期借入金の減少24億97百万円、繰延税金負債の減少4億9百万円等であります。

純資産は506億円となり、前連結会計年度末に比べて23億11百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加27億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億20百万円、利益剰余金の増加6億44百万円等であります。

ｂ．経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の売上高については、中国で日系取引先シェア低下の加速により売上減となるも北米での日系取引先の好調な販売に伴う生産増及び円安による為替換算効果により810億94百万円（前年同期比8.8%増）と増加しました。

利益については、前期からの価格転嫁効果及び北南米を中心に稼働状況が安定するも、中国の減収に伴う減益及び原材料価格をはじめ人件費やエネルギーコスト高騰が続きました。また北南米セグメントで一時的な費用を計上した影響で営業利益は23億84百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は21億56百万円（前年同期比26.3%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い、11億53百万円（前年同期比13.5%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

売上高は国内取引先及び海外輸出ともに安定したことで143億85百万円（前年同期比0.8%減）と前年同期水準となりました。

利益面は、賃上げによる人件費の増加のほか、新規事業への先行投資として専門委託費や研究開発費を増加させたことにより営業利益は5億77百万円（前年同期比34.4%減）と減少しました。

北南米

売上高は北米における日系取引先の好調な販売状況及び円安による為替換算効果により350億59百万円（前年同期比26.0%増）と大幅に増加しました。

利益面は、一時的な費用を計上したものの価格転嫁効果に加え、安定した生産に伴う稼働状況の改善により営業利益は8億円（前年同期比49.5%増）と増加しました。

欧州

売上高は欧州メーカーの販売不振による売上減を円安による為替換算効果が補い113億86百万円（前年同期比4.7%増）と増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇の継続、システム導入費用等のコスト増に加え、価格転嫁交渉の遅れにより営業利益は1億56百万円（前年同期比73.3%減）と減少しました。

中国

売上高は日系取引先の販売不振の加速に伴い、61億37百万円（前年同期比24.0%減）と大幅に減少しました。

利益面は、減収に伴う減益に加え、生産数量の急激な変動に対しコストコントロールを図るも人員削減に伴う退職費用影響もあり4億86百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

アジア

売上高は円安による為替換算効果及びインド子会社の生産増による増収がタイ及びインドネシアでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより141億27百万円（前年同期比6.3%増）と増加しました。

利益面は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、営業利益は13億71百万円（前年同期比29.1%増）と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により69億26百万円増加、投資活動により42億49百万円減少、財務活動により47億22百万円減少などの結果、当中間連結会計期間末には164億17百万円（前連結会計年度末比12億36百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19億13百万円（前年同期は24億26百万円）、減価償却費32億8百万円（前年同期は29億33百万円）、売上債権の減少17億63百万円（前年同期は22億40百万円の増加）、棚卸資産の減少5億55百万円（前年同期は29億50百万円の減少）、仕入債務の減少4億70百万円（前年同期は79百万円の増加）、法人税等の支払額6億35百万円（前年同期は14億86百万円の支払）などにより、69億26百万円の収入（前年同期は34億28百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出39億14百万円（前年同期は34億29百万円の支出）などにより、42億49百万円の支出（前年同期は34億32百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入5億53百万円（前年同期は33億58百万円の収入）、長期借入金返済による支出37億76百万円（前年同期は29億57百万円の支出）、配当金の支払による支出5億9百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出7億54百万円（前年同期は6億40百万円の支出）などにより、47億22百万円の支出（前年同期は13億87百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億71百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	37,112,000	-	3,481	-	2,969

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,681	10.11
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,213	6.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,756	4.83
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300番地	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29番10号	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,420	3.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.42
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	780	2.14
竹田 八重子	東京都世田谷区	514	1.41
計	-	16,707	45.91

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務にかかる株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が718千株あります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2024年7月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の4社で、2,400千株(持株比率6.47%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,339,000	363,390	-
単元未満株式	普通株式 55,300	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	363,390	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式411,000株(議決権の数4,110個)及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式189,700株(議決権の数1,897個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	茨城県古河市鴻巣758番地	717,700	-	717,700	1.93
計	-	717,700	-	717,700	1.93

(注)取締役向け株式交付信託及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,653	16,417
受取手形、売掛金及び契約資産	19,490	19,176
電子記録債権	863	829
製品	5,119	5,129
仕掛品	5,421	5,779
原材料及び貯蔵品	12,254	12,735
その他	3,581	5,019
貸倒引当金	52	57
流動資産合計	64,329	65,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,946	20,664
機械装置及び運搬具	87,588	93,619
工具、器具及び備品	13,897	14,806
土地	2,859	2,929
リース資産	3,269	3,634
建設仮勘定	4,189	4,847
減価償却累計額	86,420	92,476
減損損失累計額	10,183	10,752
有形固定資産合計	35,145	37,272
無形固定資産		
リース資産	57	49
その他	471	601
無形固定資産合計	528	650
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	7,662
退職給付に係る資産	159	159
繰延税金資産	1,873	1,960
その他	471	580
投資その他の資産合計	11,244	10,361
固定資産合計	46,916	48,283
資産合計	111,245	113,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,074	10,020
電子記録債務	5,355	4,955
短期借入金	17,648	17,898
未払金	2,686	3,317
リース債務	457	440
未払法人税等	531	618
未払消費税等	588	459
賞与引当金	1,226	1,513
役員賞与引当金	24	33
製品保証引当金	96	120
その他	3,535	4,517
流動負債合計	41,219	43,890
固定負債		
長期借入金	14,392	11,894
リース債務	515	413
繰延税金負債	2,472	2,063
役員退職慰労引当金	163	154
退職給付に係る負債	3,223	3,294
損害賠償損失引当金	494	468
その他	479	534
固定負債合計	21,738	18,821
負債合計	62,957	62,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,872	32,515
自己株式	980	980
株主資本合計	36,735	37,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,671	3,852
為替換算調整勘定	2,586	5,325
退職給付に係る調整累計額	692	730
その他の包括利益累計額合計	7,949	9,907
非支配株主持分	3,604	3,314
純資産合計	48,288	50,600
負債純資産合計	111,245	113,311

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	74,555	81,094
売上原価	64,193	69,351
売上総利益	10,363	11,743
販売費及び一般管理費	17,176	19,359
営業利益	3,187	2,384
営業外収益		
受取利息	61	120
受取配当金	91	130
助成金収入	5	-
為替差益	41	71
その他	144	156
営業外収益合計	341	478
営業外費用		
支払利息	360	428
支払手数料	232	251
その他	10	27
営業外費用合計	602	706
経常利益	2,925	2,156
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	158	244
損害賠償損失引当金繰入額	2,345	-
特別損失合計	506	245
税金等調整前中間純利益	2,426	1,913
法人税、住民税及び事業税	741	526
法人税等調整額	34	96
法人税等合計	776	429
中間純利益	1,650	1,484
非支配株主に帰属する中間純利益	318	330
親会社株主に帰属する中間純利益	1,333	1,153

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,650	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	820
為替換算調整勘定	3,648	2,914
退職給付に係る調整額	21	39
その他の包括利益合計	4,714	2,133
中間包括利益	6,364	3,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,794	3,111
非支配株主に係る中間包括利益	570	505

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,426	1,913
減価償却費	2,933	3,208
有形固定資産除却損	158	244
有形固定資産売却損益(は益)	4	1
受取利息及び受取配当金	152	250
支払利息	360	428
支払手数料	232	251
損害賠償損失引当金繰入額	345	-
売上債権の増減額(は増加)	2,240	1,763
棚卸資産の増減額(は増加)	2,950	555
仕入債務の増減額(は減少)	79	470
賞与引当金の増減額(は減少)	56	273
未払金の増減額(は減少)	967	285
未払費用の増減額(は減少)	547	409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	6
その他	1,248	554
小計	5,551	8,047
利息及び配当金の受取額	172	250
利息の支払額	397	465
手数料の支払額	222	271
和解金の支払額	190	-
法人税等の支払額	1,486	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,429	3,914
有形固定資産の売却による収入	42	19
投資有価証券の取得による支出	59	88
その他	14	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,432	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,358	553
長期借入金の返済による支出	2,957	3,776
配当金の支払額	455	509
非支配株主への配当金の支払額	640	754
リース債務の返済による支出	183	236
自己株式の取得による支出	303	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	207	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	12,837	17,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,543	1 16,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当中間連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員(取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者)のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において158百万円及び189,700株、当中間連結会計期間末において158百万円及び189,700株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社並びに当社の米国及びカナダ子会社は、自動車部品に関する競争法違反行為により損害を蒙ったとしてカナダにおいて損害賠償等を求める集団訴訟を提起された件に関連した損害について、特定顧客より賠償負担を求められております。これについて、合理的に見積りが可能な損失見込額を損害賠償損失引当金として計上しておりますが、今後の交渉の状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費	860百万円	898百万円
従業員給与・賞与	2,832	3,404
技術研究費	98	149
退職給付費用	94	113

2 損害賠償損失引当金繰入額

「注記事項(中間連結貸借対照表関係) 偶発債務」の記載にある特定顧客からの当社の自動車部品に関する競争法違反行為に関連した損害賠償等に伴う当社の損失見込額を計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,543百万円	16,417百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,543	16,417

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月19日 取締役会	普通株式	455	12.50	2023年 3月31日	2023年 6月1日	利益剰余金

(注) 2023年5月19日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	455	12.50	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月21日 取締役会	普通株式	510	14.00	2024年 3月31日	2024年 6月3日	利益剰余金

(注) 2024年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	510	14.00	2024年 9月30日	2024年 12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,498	27,816	10,872	8,076	13,293	74,555	-	74,555
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,421	4	186	455	399	10,465	10,465	-
計	23,919	27,821	11,058	8,531	13,692	85,021	10,465	74,555
セグメント利益	879	535	582	91	1,061	3,150	37	3,187

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 10,465百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額37百万円には、棚卸資産の調整額34百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,385	35,059	11,386	6,137	14,127	81,094	-	81,094
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,921	9	372	660	530	11,492	11,492	-
計	24,306	35,069	11,758	6,798	14,656	92,587	11,492	81,094
セグメント利益 又は損失()	577	800	156	486	1,371	2,417	33	2,384

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 11,492百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 33百万円には、棚卸資産の調整額 82百万円及び固定資産に係る調整額49百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	
物品の販売	14,439	27,692	10,595	8,076	13,293	74,095
サービスの提供等	58	124	277	-	-	460
計	14,498	27,816	10,872	8,076	13,293	74,555

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	
一時点で移転される財	14,439	27,816	10,872	8,076	13,293	74,497
一定の期間に渡り移転される財	58	-	-	-	-	58
計	14,498	27,816	10,872	8,076	13,293	74,555

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	
物品の販売	14,325	34,926	11,279	6,137	14,127	80,794
サービスの提供等	60	134	107	-	-	301
計	14,385	35,059	11,386	6,137	14,127	81,094

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	
一時点で移転される財	14,325	35,059	11,386	6,137	14,127	81,034
一定の期間に渡り移転される財	60	-	-	-	-	60
計	14,385	35,059	11,386	6,137	14,127	81,094

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	36円98銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,333	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,333	1,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,029	35,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間365,142株、当中間連結会計期間600,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月21日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....510百万円

(ロ) 1株当たり配当額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月3日

(注1) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年3月31日現在で取締役向け株式
交付信託が保有する当社株式411,000株及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社
株式189,700株に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2024年11月14日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....510百万円

(ロ) 1株当たり配当額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注1) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年9月30日現在で取締役向け株式
交付信託が保有する当社株式411,000株及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社
株式189,700株に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。